

京ヶ瀬商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 京ヶ瀬商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 16 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
ウ 回答企業数 16 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成28年7月～平成28年12月
(調査時点 平成28年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	3	18.8%	3	18.8%
建設業	6	37.5%	6	37.5%
卸・小売業	4	25.0%	4	25.0%
サービス業	3	18.8%	3	18.8%
合計	16	100.0%	16	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内産業全体の景況については、「需要の停滞」、「受注、販売競争の激化」、「税負担の増加」による採算の悪化などから、建設業を除くすべての業種が前期に比べ景況判断DIがマイナス（好転－悪化）となっている。今後の見通しにおいても、製造業を除くすべての業種で景況判断DIがマイナス（好転－悪化）となっている。

経営上の問題点については、「仕入単価の上昇」をあげる事業所が最も多く、「受注、販売競争の激化」、「店舗、設備等の老朽化」、「税負担の増加」が続いている。

【後継者の状況】

後継者あり・なしの事業所数は同数となった。今後も継続して注視したい。

後継者 あり	8事業所	50.0%
後継者 なし	8事業所	50.0%

【売上高】

売上高は、前年同期比で減少とした事業所が50%、前期比で減少とした事業所が56%であった。今後の見通しについては、19%が増加を予想しているが、81%の事業所が不変もしくは減少と回答している。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
3	5	8	3	4	9	3	4	9
19%	31%	50%	19%	25%	56%	19%	25%	56%

【採算】

採算は、前年同期比で悪化した事業所が29%、不変は43%、好転は29%であった。前期比では、悪化が29%、不変が50%、好転が21%であった。今後の見通しについては、50%の事業所が悪化を予想している。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
4	6	4	3	7	4	1	6	7
29%	43%	29%	21%	50%	29%	7%	43%	50%

【仕入単価】

仕入単価は、前年同期比で上昇したとした事業所は19%、不変は69%、低下は13%であった。前期比では、上昇が13%、不変が75%、低下が13%であった。今後の見通しについては、上昇が25%、不変が63%、低下が13%の事業所が予想している。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
3	11	2	2	12	2	4	10	2
19%	69%	13%	13%	75%	13%	25%	63%	13%

【販売（客）単価】

販売（客）単価は、前年同期比で不変として事業所が75%であった。前期比についても、前年同期と同様であった。今後の見通しについては、不変が69%、低下が19%、一方で上昇と回答した事業所も13%あった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
0	12	4	0	12	4	2	11	3
0%	75%	25%	0%	75%	25%	13%	69%	19%

【資金繰り】

資金繰りは、前年同期比で悪化とした事業所が13%であった。前期比については、悪化とした事業所が19%であった。今後の見通しについては、悪化とした事業所が25%であった。

前年同期比

好転	不変	悪化
3	11	2
19%	69%	13%

前期比

好転	不変	悪化
4	9	3
25%	56%	19%

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	9	4
19%	56%	25%

【雇用動向】

雇用動向は、前年同期比及び前期比で不変とした事業所が81%であった。今後の見通しについては、増加が0%、不変が88%、減少が2%であった。

前年同期比

増加	不変	減少
1	13	2
6%	81%	13%

前期比

増加	不変	減少
2	13	1
13%	81%	6%

今後の見通し

増加	不変	減少
0	14	2
0%	88%	13%

【景況判断】

景況判断は、前年同期比で悪化とした事業所が31%、好転とした事業所が19%であった。前期比では、悪化とした事業所が38%であった。今後の見通しについては、56%の事業所が悪化と予想している。

前年同期比

好転	不変	悪化
3	8	5
19%	50%	31%

前期比

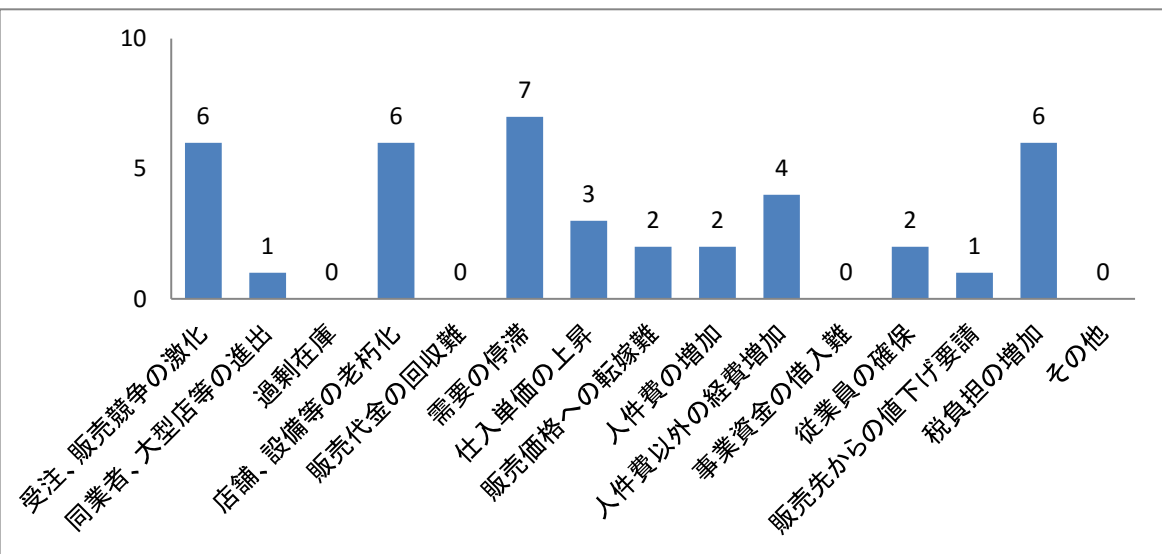
好転	不変	悪化
3	7	6
19%	44%	38%

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	5	9
13%	31%	56%

【経営上の問題点】

経営上の問題点において、一番の問題点としてあげられた項目は、「需要の停滞」が一番多く、続いて「受注、販売競争の激化」、「店舗、設備等の老朽化」、「税負担の増加」となっている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

今後の見通しにおける売上及び景況判断について、地区内製造業者3社のうち2社が売上の増加及び景況の好転を予想している。
経営上の問題点として、2社が需要の停滞をあげている。

(2) 建設業

今後の見通しにおける売上について、地区内建設業者6社のうち3社が売上減少、2社が不変を予想している。また、今後の見通しにおける景況判断について、3社が悪化、3社が不変を予想している。
経営上の問題点については、人件費以外の経費増加を挙げる事業所が最も多かった。

(3) 卸・小売業

今後の見通しにおける売上について、地区内卸・小売業者4社のうち3社が売上減少、1社が不変を予想している。また、今後の見通しにおける景況判断について、すべての事業所が悪化を予想している。
経営上の問題点については、すべての事業者が「受注、販売競争の激化」をあげている。

(4) サービス業

今後の見通しにおける売上について、地区内サービス業者3社のうち2社が売上減少、1社が不変を予想している。また、今後の見通しにおける景況判断について、1社が悪化、2社が不変を予想している。
経営上の問題点としては、「店舗、設備等の老朽化」、「仕入単価の上昇」、「税負担の増加」をあげている。

